

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	O S Mネットワーク株式会社		
代表者	大隅 摩希子	担当者	大隅 健史
所在地	〒615-0064 京都市右京区西院久田町 83 スーパーインドア 1F TEL: 075-311-4125 FAX: 075-311-4127 E-mail: osm@osmnetwork.com		
設立の経緯 ／沿革	昭和 23 年 大隅源商店設立、京都市太秦にて国内原木・製材事業開始。 昭和 63 年 大隅木材(株)に変更、京都府園部町(現 南丹市)にて米材原木仕入販売、及びプレカット工場稼動。 平成 11 年 大隅木材(株)解散。平成 12 年 (有)オークスを設立し木材販売開始。 平成 17 年 O S Mネットワーク(株)設立し木材販売、木造C A Dシステム販売開始。 平成20年 関西地区木質カスケード事業計画を立案し、電力会社、地方自治体、関係官庁及び民間企業と種々検討開始し現在に至る。		
団体の目的 ／事業概要	◆事業名：関西木質カスケード事業◆ 京都北丹後、奈良吉野及び大阪北摂地区等にて間伐材と林地残材の有効利用の手段として地方自治体の支援を得て原料を確保し、カスケード事業計画に沿って集成材ラミナー製材と製紙建材用、木質ナノカーボン用及び化石燃料に替わる火力発電用チップを製造する。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	◆平成 20 年より本格的な国内木質カスケード事業を京都議定書の発祥地である関西で構築するにあたり、当該事業計画を企画立案し、電力会社、地方自治体、関係官庁及び民間企業との種々協議中。 ◆木造建築物の設計用C A Dシステムによる設計用C A Dシステムの販売とコンサルティングを通して、太陽光パネルの許容応力度計算に基づく荷重計算、設置・配置図の作成と架台、パネルの販売・施工を実施し、次世代エネルギーの拡販実践中。		
ホームページ			
設立年月	平成 17 年 10 月	*認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	資本金10,000,000円	活動事業費/ 売上高 (H20)	12,370,000円
組 織	スタッフ/職員数 4 名 (内 専従 2 名)		
	個人会員 名	法人会員 名	その他会員 (賛助会員等) 名

政策のテーマ

関西木質カスケード事業モデルの確立と、国産材の循環型利活用による
 森林整備、CO₂削減、新産業の育成、及び地域雇用の推進

■ 政策の分野

森林保全、循環型地域社会の構築、地球温暖化防止

■政策の手段

一括交付金と制度整備、地域社会の活性化・雇用促進

団体名：OSMネットワーク株式会社

担当者名：大隅 健史

■キーワード	森林保全	地域活性化	CO2削減	木質ナノカーボン	
--------	------	-------	-------	----------	--

① 政策の目的

本提案は、関西木質カスケード事業モデルを確立させること、国産材、特に間伐材・林地残材の有効利用による森林整備を実施し、CO₂の削減・地域雇用の拡大・新産業木質ナノカーボンの育成を推進することによる地域循環型社会を形成することを目的とする。

② 背景および現状の問題点

◆CO₂の削減

地球温暖化防止対策として各業界でCO₂の削減が実施されている。

非化石燃料として国内の間伐材・林地残材という資源の有効利用により、木質バイオマスの利活用が国策として推進開始される状況となっている。

◆森林整備の推進

国内の山林は戦後の植林以降、大部分が整備されておらず荒廃状態で放置されている。

森林整備を促進することにより、山林保全・水資源の確保と自然・動物との共生を目指す山里づくりを推進する必要がある。

◆雇用対策を含む地域社会の活性化

林業の国内自給率向上を促進すると共に、持続可能な地域づくりの一環として新産業育成、及び雇用促進が急がれている。

③ 政策の概要

提案する政策は下記から構成される。なお本提案は地方自治体・森林組合・電力会社・民間林業会社などが国内で行う木質カスケード事業を主たる対象とする。

◆OSMネットワーク(株)は林地残材及び竹の有効利用活用の為、関西電力火力発電用燃料向け及び東芝向けナノカーボン向けを新しい用途として、京都北部、奈良吉野及び大阪北摂地区などにおいて、チップ、集成材用ラミナー及び住宅用製材品などを生産する設備を、地方自治体の支援を得て立上げ木質カスケード事業を具現化する。

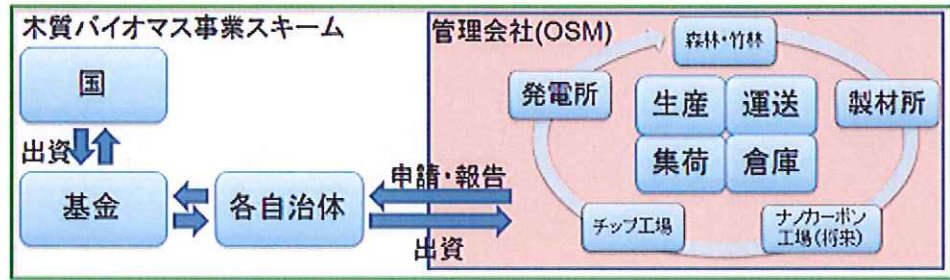
◆チップは付加価値を付ける為に製材用・住宅資材用・燃料用に分けて生産し、製材も関西地区で大手集成材メーカー向けのラミナーを生産することで間伐した小径木を主に利用し、林地残材のフル活用を実現する。

◆本格的木質ナノカーボン製造向けの原材料供給を始め木質バイオ燃料をも視野にいれて、更に高付加価値を生み出す新産業を育成すると共に、並行して地域雇用の促進を図り地方の活性化に寄与する。特に宮津市のバイオマスタウン構想と合致し、本事業との提携に向け具体的に推進中。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

◆事業スキーム

効率よく現場にお金が回る仕組みを構築する。



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

◆ ＜仮称＞関西木質カスケード研究所(株)

木質カスケード事業に係る関係者による新会社を設立し事業を展開する。

構成員；

OSMネットワーク(株)：事業主体

各地方自治体：製材・チップ製造の敷地及び施設の提供

＜宮津市、能勢町、千早赤坂村、吉野町、及び現在要請中の舞鶴市、京丹後市＞

各森林組合、及び木材連合会：間伐材・林地残材生産

関西電力(株)舞鶴火力発電所：木質バイオマス

(株)いわれ：製品製造業務受託と在庫流通センター

岡山大建工業(株)：住宅建材メーカー

(株)櫻井：集製材メーカー

(株)大紀グループ：ラミナー・チップメーカー

東芝(株)：木質ナノカーボンメーカー

MTK(株)：経営指導

⑥政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

国産材の循環型利活用、CO₂削減量、森林保全による広範囲の効果、雇用促進人数

◆ 火力発電所で木質バイオマス燃料を3万トン混焼によるCO₂排出削減量は

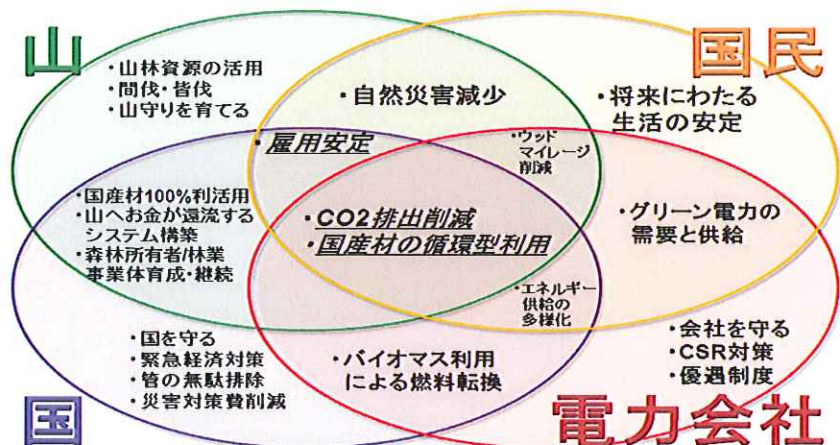
約4.6万トン-CO₂/年（石炭消費削減量 約2万トン/年）

◆ 間伐材・林地残材を年間約6万トン出材し木質カスケード事業向けに有効利用することにより木材製品の国内自給率拡大を図ると同時に森林整備・保全し水資源の確保や自然・動物との共生を目指す山里づくりを推進可能となる。

◆ 地域雇用推進 約600名、新産業木質ナノカーボンの育成による地域の活性化

＜本事業のメリット＞

- ・環境問題
CO₂排出量削減
国産材の循環型活用
- ・国土保全
森林環境の改善
水質保全
災害予防
- ・産業育成
林業振興 雇用創出
- ・安全保障
エネルギー自給率向上



喫緊の課題である『CO₂削減』『雇用安定』『山林保護』の同時実現を目指す

⑦その他・特記事項

<太陽エネルギーの蓄積方法>

地球上のすべての活動は、太陽エネルギーによって成り立っている。人間が生きていく時間軸で効率よく大量の太陽エネルギーを貯めているのが、木。

エネルギー生成(蓄積・循環)期間の比較

 木など バイオマス燃料	 石油・石炭など 化石燃料	 ウランなど 原子燃料
数十年～数百年	数千万年～数億年	数億年～
短		長

<森と水とエネルギーの循環>

環境だけの循環、経済活動だけの循環ではなく、すべてが循環出来る仕組み作りを目指す。

森と水とエネルギーの循環



- ・先ず『地球温暖化』『雇用対策』『山林荒廃』『エネルギーリスクの低減』といった大きな問題があり、それに対処するために、関係各省庁が一体となって取り組むべき
- ・中間マージンをそぎ落とし、全体として現場へ効率よく資金が回るようにするべき